

2021事業年度 業務実績報告書 用語・名称説明

<大阪府立大学の教育研究に関する項目>

用語・名称	説明	計画番号
アクティブラーニング	一方向による知識伝達型の学修方法ではなく、学修者が能動的に学修する方法やそのプロセス。問題解決能力、批判的思考力、コミュニケーション能力といった汎用的能力の育成を図ることが期待される。一般に、教室内ではグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等が、教室外でも共同学習、ケーススタディを使うなどの発見学習、調査学習、体験学習などがある。読書や作文、あるいは授業の内容を分析したり、まとめたりする行為も能動的に行う学修である。	1
反転授業	授業と宿題の役割を「反転」させる授業形態のことを指す。自宅で講義ビデオなどのデジタル教材を使って学び、授業に先立って知識の習得を済ませる。そして教室では講義の代わりに、学んだ知識の確認やディスカッション、問題解決学習などの協同学習により、学んだ知識を「使うことで学ぶ」活動を行うこと。	1
FD	Faculty Development の略。 教員の能力や資質の開発をする。	1,9,14
地域再生(CR)副専攻	CR:Community Regeneration (コミュニティ再生)の略。 CR副専攻とは、都市や地域社会の多様化・複合化した課題に向き合い、その解決の方策や理論を、教員と学生がともに学び合いながら、編み出してゆくプログラムで、地域社会のデザインやコーディネートに積極的に関わってゆく人材の育成を目指している。	3
リーディング大学院	博士課程教育リーディングプログラムと同義。 優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業。 大阪府立大学、大阪市立大学におけるプログラム名は、システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム。 博士前期後期5年一貫型の大学院教育において、「ことづくり」の発想から深い物質科学の素養を活かすことができ、階層融合的な研究戦略を想起できる「システム発想型」物質科学リーダーを養成する。大阪府立大学と大阪府立大学が共同で実施している。	5
トランスファラブルスキル	ある仕事から別の仕事へ応用可能なスキル。	5
アントレプレナー	起業家	5,24,27
リカレント教育	義務教育などを終えている人が必要に応じて「就労と教育」を繰り返すシステムのことを指す。回帰教育や生涯学習とも呼ばれ、それらを誰かからの命令で始めるものではなく、自らの意志で学び直すことを指す。	5
C-ENGINE	C-ENGINE:一般社団法人 産学協働イノベーション人材育成協議会の略。 産と学の交流をととして、イノベーションを創出できる人材育成をめざす大学・企業のコンソーシアムのこと。	5
PBL	Problem Based Learning(問題解決型学習)の略。 1.問題の発見 2.仮説の設定 3.解決策の考案 4.解決策の実践 5.振り返り 「問題解決型学習」では、上記の一連の作業をチームで協力して行う。そして、その過程で必要な知識を、自ら調べて学ぶ。従来の教師が教科書に沿って授業を進めていく学習スタイルを「SBL(Subject Based Learning)」もしくは「科目進行型学習」といい、PBLとしばしば対比される。	5
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	将来の我が国の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生に対し、研究に専念できる環境を提供するために、当該博士後期課程学生の処遇の向上、及び博士後期課程修了後の安定的なキャリアパスの確保を目的とした事業。	5
次世代研究者挑戦的研究プログラム	博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援し、優秀な博士人材が様々なキャリアで活躍できるように研究力向上や研究者能力開発を促す事業。	5
アカデミックライティング	学術的文章を書く技術、書く行為あるいは書いたもののことを指す。	6
内部質保証	大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営、ならびに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むことを指す。	8,9,13
アドミッションポリシー(入学者受入の方針)(AP)	能力や適性を含めた大学が求める学生像、および入学者選抜の実施のための基本的な考え方を示したものの。	8,16,17
ディプロマポリシー(学位授与の方針)(DP)	学位授与の判断のための基本的な考え方として、卒業要件や、育成する人材に修得を期待する能力などを示したものの。	8
カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)(CP)	教育目標やディプロマ・ポリシー等を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について、基本的な考え方を示したものの。	8

用語・名称	説明	計画番号
アセスメントポリシー(学修成果の把握に関する方針)	学生の学修成果の評価について、各大学等が、その目的、達成すべき質的水準、評価の実施方法などについて定めたもの。	8
シラバス	講義概要。授業・講義の計画や内容の概略を各科目ごとに記したもの。	8,10
ポートフォリオ	高等教育において学生が自分の学習過程や各種の学習成果を収集・記録するため、又は教員が自らの授業や指導といった教育面あるいは研究、サービス活動という教員個人の業績を記録するために作成する文書。これらは電子媒体として利用されることが多いが、日本の高等教育において、eポートフォリオと呼ばれるものは、主として学生が自分の学習過程を記録したものを指す。	8,9
SD	Staff Development の略。 大学の管理運営、教育や研究の支援までを含めた質の向上を図るため、事務職員や技術職員などを対象に行われる、職能開発の組織的な取組みの総称。	9,14
IR	Institutional Researchの略。 ①教育研究・経営・財務情報など大学の諸活動に関する情報収集・蓄積 ②特に学生の学習成果など教育機能についての調査分析 ③大学経営の基礎となる情報の分析 を行い、またそれらの分析結果の提供を通じて、大学の自己評価、意思決定に寄与する活動。	9,21
科目ナンバリング	授業科目を分類し、学問分野や難易度など番号等で示すことにより、個々の科目の分野や履修レベルを明確にし、教育課程を体系的にわかりやすく明示するシステム。本システムを導入することで、履修計画が立てやすく、他大学の科目内容と比較することができる。	10
ダブルディグリープログラム(DD)	我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラム。	10
JASSO	Japan Student Services Organization(日本学生支援機構)の略。 留学生を含む学生・生徒等に対する学資の貸与および給付のほか、留学生交流推進事業など、広く学生支援事業を行っている。	10,29
就職レディネス値	「社会人としての自覚」と「自己理解の促進」により構成され、「就活への満足感」とならぶ就職活動の充実を表す要素を示す値。	13
SUCCESS-OSAKA	日本国内企業で採用された、離職リスクのない高度外国人材のキャリアサポートを目的とし、①大学を基盤とした教育・研修カリキュラムを構築、実施する、②国内外の企業の支援および内定・就職後の人材の支援を行う。企業・経済団体・自治体等で構成されるCARESコンソーシアムが取り組む事業として、国内でのキャリアを視野に入れる留学生を確実に成功(SUCCESS)へと導いていく。 関西大学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学が参加。	13
インテーク	援助を求めて相談機関を訪れた者に、キャリアコンサルタントなどが行う最初の面接。	13
アクセスセンター	障がいのある学生や、性的指向や性自認(SOGI)に関連した困難さのある学生にとっての社会的障壁を可能な限り除去し、学生が持ちうる能力を最大限に発揮できる環境を整えるため、修学における相談・支援方法の提案・支援者の派遣などを行い、全学的に支援のコーディネートを行うために設置された部署。	14
WEBSC	WEB学生サービスセンターの略。 学生・保護者からの問い合わせ、提案、悩みの相談に対応。	14
アクセス・アシスタント	聴覚障がいがあり、話が聞きづらいまたは筆記に困難があるなどの理由で授業を受けるにあたりサポートをすること。 例) ノートテイク:筆記通訳のことで、重度難聴者の「耳の代わり」をすること。大学では、パソコンの文字入力等を利用して講義中のノートをとったりその場の音情報を伝える手段のひとつ。	14
ノートテイク	筆記通訳のことで、重度難聴者の「耳の代わり」をすること。大学では、パソコンの文字入力等を利用して講義中のノートをとったりその場の音情報を伝える手段のひとつ。	14
AT	Assistive Technologyの略。 障がいがある人々を支援するための技術全般(支援機器)。	14
T-Tac Caption	利用者、支援者がそれぞれの自宅にいる場合でもウェブブラウザ上で文字の入力ができる、文字通訳用のシステム。	14
TA	Teaching Assistant(ティーチング・アシスタント)の略。 優秀な大学院生が、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行うことで、大学院生に抗議の実施方法や教材作成に関する技能の習得の機会を提供するとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。 TA-S:前年度までにTA-Rとしての業務に18時間以上従事した学生 TA-R:前年度までにTA-Bとしての業務に原則18時間以上従事した学生 TA-B:大学院及び獣医学類の5年次以上に在籍する優秀な学生 ※それぞれ所定の講習会の受講が必要	14,15
ICT	Information and Communication Technologyの略。 IT(=情報通信技術)の概念をさらに一歩進め、コミュニケーション性を強調していて、ネットワーク通信による情報・知識の共有を念頭に置いた表現となっている。	15
e-Learning	コンピュータやインターネット等のIT技術を活用して行う学習のこと。コンピュータやネットワークさえあれば時間や場所を選ばずに学習でき、個々の学習者の能力に合わせて学習内容や進行状況を設定できる等の利点がある。	15

用語・名称	説明	計画番号
高大接続改革	義務教育段階から一貫した理念の下、「学力の3要素」(1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力、3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)を高校教育で確実に育成し、大学教育で更なる伸長を図るため、それをつなぐ大学入学者選抜においても、多面的・総合的に評価するという一体的な改革。	17
在外研究員派遣	大学が費用を負担し、専任教員でかつ教授を除く50歳以下の者を3ヶ月以上1年以内の期間海外に派遣する。教員の海外における長期研究活動を支援し、海外の大学・研究機関との学術交流を推進することを目的としている。	18,28
女性研究者支援(RESPLECT)事業	女性研究者競争的インセンティブとして支援を行うことによって、女性研究者が研究グループのリーダーとなる活動を促進し、女性研究者の比率、上位職昇任数の増加に資することを目的としている。	19
テニュアトラック制	公正で透明性の高い選考により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。	18,19
オープンイノベーション	新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。一例として、産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられる。	20
URAセンター	URAとはユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーターの略。本学における研究資金の獲得・管理・報告及び複数の研究機関・研究者・民間企業等が参画する研究プロジェクト等のマネジメントの充実・強化を図り、本学の円滑な研究活動の推進に寄与することを目的とする。	20,21
クロスアポイントメント制度	研究者が大学、公的研究機関、民間企業のうち、二つ以上の組織と雇用契約を結び、一定の勤務割合の下で、それぞれの組織における役割分担や指揮命令系統に従いつつ、研究・開発および教育などの業務に従事することを可能にする制度。	20
京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)	京阪神の大学・産業界・金融界・自治体等40以上の機関が参画し、地域や組織を超えて連携を図り、人材・研究課題・資金の好循環をつくり、京阪神における起業家の裾野拡大、大学発スタートアップを連続的に創出していくことで、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築をめざすプラットフォーム。	23
TLO	Technology Licensing Organization(技術移転機関)の略。大学の研究者の研究成果の特許化し、それを企業へ技術移転する法人であり、産と学の「仲介役」の役割を果たしている。また、大学発の新規産業を生み出し、それにより得られた収益の一部を研究者に戻すことにより研究資金を生み出し、大学の研究のさらなる活性化をもたらすという「知的創造サイクル」の原動力として産学連携の中核をなす組織である。	23
履修証明制度	平成19年の学校教育法の改正により、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校(以下「大学等」という。)における「履修証明制度」が創設された。これは、大学等の積極的な社会貢献を促進するため、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした、120時間以上の一定のまとまりのある学習プログラム(履修証明プログラム)を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書(Certificate)を交付できるという制度。	24
シンクタンク	種々の分野の専門家を集め、政策決定や企業戦略の基礎研究、コンサルティングサービス、システム開発などを行う組織。	26
RS	レジデント・サポーターの略。国際交流会館宿舎“I-wingなかもず”に留学生と共に入居し共同生活する学生。入居している留学生の日常的な相談相手となること、大学(管理人、学生課)と寮生とのつなぎ役となり、寮生の声を大学に伝えることが目的。	28
さくらサイエンスプラン	JST(後述)の実施する日本・アジア青少年サイエンス交流事業。アジアを中心とする地域から優秀な青少年を日本に短期に招へいし、未来を担う青少年が科学技術の分野で交流を深めることを目的としている。	29
JST	Japan Science and Technology Agency(国立研究開発法人 科学技術振興機構)の略。文部科学省所管の国立研究開発法人。文部科学省の競争的資金の配分機関の1つであり、科学技術の振興を図ることを目的とする。	29

<大阪市立大学の教育研究に関する項目>

用語・名称	説明	計画番号
3ポリシー ・ディプロマポリシー ・カリキュラムポリシー ・アドミッションポリシー	・ディプロマポリシー(学位授与の方針)とは、学位授与の判断のための基本的な考え方として、卒業要件や、育成する人材に修得を期待する能力などを示したもの。 ・カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)とは、教育目標やディプロマ・ポリシー等を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について、基本的な考え方を示した もの。 ・アドミッションポリシー(入学者受入の方針)とは、能力や適性を含めた大学が求める学生像、および入 学者選抜の実施のための基本的な考え方を示したもの。	30,31,36 ,39
副専攻制度	各学部・学科で行われている専門的な教育プログラムである主専攻の他に、「副専攻」プログラムが開 かれている。「副専攻」は、各学部・学科の主専攻で学んだ専門的な知識やスキルを広く活用しつつ、 より幅広い教養を身に付けていくことを希望する学生のための教育プログラム。大阪市立大学に在籍す るすべての学生が、学部の垣根を越えた形で学修できることが大きな特徴。	31 37
GC副専攻	GC :Global Communicationの略。 グローバル・コミュニケーション(GC)副専攻とは、全学共通科目、および、海外での研修等を介して、① 自己・他者・多様性を理解できる力、② 外国語を活用できる力、③ 学んだ内容を実践に結びつけるこ とができる力を涵養することを目標とする副専攻であり、平成25・26年度に試行実施を踏まえ、平成27 年度から実施している。	31 35
CR副専攻	CR:Community Regeneration (コミュニティ再生)の略。 コミュニティ再生(CR)副専攻とは、都市や地域社会の多様化・複合化した課題に向き合い、その解決 の方策や理論を、教員と学生がともに学び合いながら、編み出してゆくプログラムで、地域社会のデザ インやコーディネートに積極的に関わってゆく人材の育成を目指している。	31
HR副専攻	HR:Human Rights(人権)の略。 HR副専攻とは、人権(Human Rights)をキーワードに、国際人権基準について深く学び、多様な人々と 互いを尊重しながら 協力・協働できるリーダーの育成を目指す教育プログラム	31
SIコース	SI:Social Innovationの略。 Social Innovation とは、新しい商品やサービス、制度によって社会課題を解決すること。SIコースとはあ らゆる社会の現場で主体的に課題発見・解決に取り組む人を育成するコース。	31 35 37
博士課程教育リーディングプログラム	リーディング大学院と同義。 優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、 国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程 前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜 本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業。 大阪府立大学、大阪市立大学におけるプログラム名は、システム発想型物質科学リーダー養成学位プ ログラム。 博士前期後期5年一貫型の大学院教育において、「ことづくり」の発想から深い物質科学の素養を活か すことができ、階層融合的な研究戦略を想起できる「システム発想型」物質科学リーダーを養成する。大 阪市立大学と大阪府立大学が共同で実施している。	32
PD事業	ポストドクター(Postdoctor, Postdoctoral)の略。 優れた若手研究者に、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選 びながら研究に専念する機会を与えることにより、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研 究者の養成・確保に資することを目的としている。	32 37
科学技術イノベーション創出に 向けた大学フェローシップ創設 事業	将来の我が国の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生に対し、研究に専念できる環 境を提供するために、当該博士後期課程学生の処遇の向上、及び博士後期課程修了後の安定的な キャリアパスの確保を目的とした事業。	32
次世代研究者挑戦的研究プロ グラム	博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援し、優秀な博士人材が様々なキャリアで活躍で きるように研究力向上や研究者能力開発を促す事業。	32
履修証明制度	平成19年の学校教育法の改正により、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校(以下「大 学等」という。)における「履修証明制度」が創設された。これは、大学等の積極的な社会貢献を促進す るため、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした、120時間以 上の一定のまとまりのある学習プログラム(履修証明プログラム)を開設し、その修了者に対して法に基 づく履修証明書(Certificate)を交付できるという制度。	33
リカレント教育	義務教育などを終えている人が必要に応じて「就労と教育」を繰り返すシステムのことを指す。回帰教育 や生涯学習とも呼ばれ、それらを誰かからの命令で始めるものではなく、自らの意志で学び直すことを 指す。	33
SGH	Super Global High Schoolの略。 文部科学省が平成26年度より実施している。国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と 連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に組み 込む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムを開発・実践する 事業。	34
SSH	Super Science High School の略。 文部科学省が平成14年度より実施している、将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指 し、理数教育に重点を置いた研究開発を行う事業、またその指定校を指す。	34

用語・名称	説明	計画番号
ICT	Information and Communication Technologyの略。 IT(=情報通信技術)の概念をさらに一歩進め、コミュニケーション性を強調して、ネットワーク通信による情報・知識の共有を念頭に置いた表現となっている。	35 61
e-Portfolio	従来の学習ポートフォリオをデジタル化しデータベースにしたもの。学習ポートフォリオとは、教科学習の成果だけでなく、部活や行事などの学校活動や取得資格のような、学校内外における総括的な活動成果を記録するもの。	35
LMS	Learning Management System(学修管理システム)の略。 パソコンのOSに必要な機能をあらかじめ搭載し、簡単な操作で処理できるe-Learningのプラットフォーム。	35
COIL	Collaborative Online International Learningの略。 オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法。	35
ランゲージパスポート制度	学生が語学教育の受講履歴や習熟度等を確認できる仕組みでこれからの履修や学習計画をより良いものにしてもらうためのもの。	35
インターナショナルスクール	大阪市立大学文学部・文学研究科の教育組織であり、学部の専門課程から大学院、都市文化研究センター所属のポスドク研究員までを対象に、英語その他の外国語での発信力を養成するための授業や教育プログラムを各段階に応じて提供している。それに加えて、外国語によって行われる研究活動の支援を通じて、世界に向けた研究発信と国際交流の機会を促進するための事業を行っている。 平成15(2003)年度に文科省COEに採択された事業拠点「都市文化研究センター」(UCRC)の附属教育組織として設置され、また平成19(2007)年度に文科省の大学院教育改革支援プログラムに「国際発信力育成インターナショナルスクール」として採択されたことを受けて事業を進展させ、終了後も活動を継続させている。	35
認証評価	大学等がその教育研究などの状況について、定期的に、文部科学省の認証を受けた第三者評価機関(大学評価・学位授与機構、大学基準協会等)から評価を受ける制度。	36,58
IR	Institutional Researchの略。 ①教育研究・経営・財務情報など大学の諸活動に関する情報収集・蓄積 ②特に学生の学習成果など教育機能についての調査分析 ③大学経営の基礎となる情報の分析 を行い、またそれらの分析結果の提供を通じて、大学の自己評価、意思決定に寄与する活動。	36 48
内部質保証	大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営、ならびに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むことを指す。	36,38,46
FD	Faculty Development の略。 教員の能力や資質の開発をする。	36,37,38 ,44
SD	Staff Development の略。 大学の管理運営、教育や研究の支援までを含めた質の向上を図るため、事務職員や技術職員などを対象に行われる、職能開発の組織的な取組みの総称。	38 44
TA	Teaching Assistant(ティーチング・アシスタント)の略。 優秀な大学院生が、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行うことで、大学院生に抗議の実施方法や教材作成に関する技能の習得の機会を提供するとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。	39 41
SA	Student Assistant(スチューデント・アシスタント)の略。 学士課程の学生が、PCやプロジェクターなどの教室のセッティング、出席票やオンライン上での出席取りと遅刻・早退の監視、資料の配布、宿題の回収や整理、その他教員のもと教室で秘書的な補助業務に携わることを目的としたもの。	39
OCU指標	多様な学修成果をどの程度身につけたかを視覚的にわかりやすい形で示す総合化指標。各授業科目で身につく内容を複数の学修成果に分解して数値化され、累積される。学生は、OCU 指標を利用することで、各学年の途中で現在の学修状況と自分が希望するキャリアのために身につけるべき学修成果を見比べて、今からどのような能力を身につけるべきかを考え、その足りない部分を補うためにどのような授業科目を履修すれば良いのか知ることができる。	39
AP	Acceleration Program for University Education Rebuildingの略。 「大学教育再生加速プログラム」は、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的としている。	39
CARES-Osaka	「大阪・留学生就職・住環境支援サポートプロジェクトCARES-Osaka(Communal Actions for Resident and Employment Support by Osaka)」。文部科学省「住環境・就職支援留学生の受入れ環境充実事業」に平成27年10月採択された。大阪の留学生の増加を促進し、留学生が卒業後も大阪近隣にて就職し、大阪の地域住民とともに共生する「大阪＝第2のふるさと」の創生を産・官・学・金(金融)・地(地域)が構成することを目的としている。 関西大学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学が参加。	42
SUCCESS-OSAKA	日本国内企業で採用された、離職リスクのない高度外国人人材のキャリアサポートを目的とし、①大学を基盤とした教育・研修カリキュラムを構築、実施する、②国内外の企業の支援および内定・就職後の人材の支援を行う。企業・経済団体・自治体等で構成されるCARESコンソーシアムが取組む事業として、国内でのキャリアを視野に入れる留学生を確実に成功(SUCCESS)へと導いていく。 関西大学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学が参加。	42
ゲートキーパー研修	悩みを抱えた人の周囲の人たちがゲートキーパー(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ見守る人のこと)として対応する際に役立つような研修のこと。	43

用語・名称	説明	計画番号
自己点検・評価	学校教育法第109条において、「大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」ことが義務付けられている。	46
共同研究	民間機関等から共同研究員及び研究経費又はそのいずれかを受け入れて、本学の教員が民間機関等と共同して行う研究。	47,48,49,54,55,56,60
URAセンター	URAとはユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーターの略。 本学における研究資金の獲得・管理・報告及び複数の研究機関・研究者・民間企業等が参画する研究プロジェクト等のマネジメントの充実・強化を図り、本学の円滑な研究活動の推進に寄与することを目的とする。	48,49,54
JST	Japan Science and Technology Agency(国立研究開発法人科学技術振興機構)の略。 科学技術基本計画の中核的な役割を担う機関。国から示される目標に基づき、科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化支援、科学技術情報の流通、また近年では国際共同研究の推進や次世代人材の育成など、科学技術の振興と社会的課題の解決のために、さまざまな事業を総合的に実施する。	32,47,51
AMED	Japan Agency for Medical Research and Development(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の略。 わが国における内閣府所管の医療研究開発を支援する資金配分機関。内閣に設置された健康・医療戦略推進本部の意を受けて、文科省・厚生省・経産省からの補助金をもとに研究予算の管理・配分を行う。	47
JSPS	Japan Society for the Promotion of Science(独立行政法人日本学術振興会)の略。 学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関。研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を実施する。	47
先端研究基盤共用促進事業 (コアファシリティ構築支援プログラム)	研究機関全体で設備のマネジメントを担う統括部局の機能を強化し、学部・学科・研究科等の各研究組織での管理が進みつつある研究設備・機器を、研究機関全体の研究基盤として戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化(コアファシリティ化)することを目的とする文部科学省の事業。	48,54
アカデミックカフェ	2010年より開催してきた「学術戦略会議(2017年度よりアカデミックオープンカフェに変更)」を「ACADEMIC CAFE」としてリニューアルしたもの。学内の特徴的な研究を分野横断的に共有し、新たな知を創造する取り組みの一環として研究成果の蓄積・発信を行い、学内外の研究ネットワーク醸成の促進となる運営を目的とする。	48,54
シンクタンク	種々の分野の専門家を集め、政策決定や企業戦略の基礎研究、コンサルティングサービス、システム開発などを行う組織。	48,50,51

用語・名称	説明	計画番号
都市防災教育研究センター	災害リスク、災害対応及び社会実装マネジメントなどの分野横断型の都市防災研究に関する本学の研究成果や知見を結集し、地域におけるコミュニティ防災をはじめとする都市防災研究の取り組みを推進し、もって災害に強い地域づくりに寄与するなどの地域貢献及び社会貢献を果たすことを目的とするセンター。	48,53
テニュアトラック制度	公正で透明性の高い選考により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。	49
卓越研究員事業	新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の産学官の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示することを目的とした事業。	49
学振特別研究員制度	日本学術振興会における、わが国の優れた若手研究者に対して、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図る制度。	49
ステークホルダー	企業などの組織が活動を行うことで影響を受ける利害関係者。	50,51
RISTEX	国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センターの略。 社会の具体的な問題の解決を通して、新しい社会的・公共的価値および経済的価値を創り出すことを目指している。社会技術の研究開発を推進するにあたり、研究者と社会の問題解決に取り組む「関与者(ステークホルダー)」が協働するためのネットワーク構築を支援し、自然科学だけでなく人文・社会科学の知識をも活用した研究開発等に取り組んでいる。	51
受託研究	企業等外部からの委託を受け、委託者の負担する経費で研究し、その成果を企業等に移転する制度。	54,55
JACST(国際科学技術広報勉強会)	Japan Association of Communication for Science and Technologyの略。 研究機関や大学などの広報担当者が、所属する組織の枠をこえて、広報活動における問題意識・問題点を共有し、それらをとおしてお互いに助け合い、ともに成長していくことを目指したネットワーク。	56
JASSO	Japan Student Services Organization(日本学生支援機構)の略。 留学生を含む学生・生徒等に対する学資の貸与および給付のほか、留学生交流推進事業など、広く学生支援事業を行っている。	57
ISO15189	2003年2月に発行、2007年改定された臨床検査室の品質と能力に関する特定要求事項に関する国際規格。ISO15189は、「品質マネジメントシステムの要求事項」と「臨床検査室が請け負う臨床検査の種類に応じた技術能力に関する要求事項」の2つから構成されている。	58
ピアレビュー	同じ専門領域をもつ仲間の中で、業績評価を行うこと。	58
ATOM	Advanced Trauma Operative Managementの略。 米国の外傷外科トレーニングコース。	59
DSTC(Definitive Surgical Trauma Care)	国際標準の外傷外科トレーニングコース。	59
MIMMS HMIMMS	ALSG : Advanced Life Support Group という英国団体によって運営されており、大災害時の医療にかかわる警察、消防、救急、医療機関、ボランティア、行政などの各部門の役割と責任、組織体系、連携の仕方、対処法、装備などをまとめて講義、訓練する少人数向けの教育システム。 MIMMS(Major Incident Medical Management and Support)では、災害現場における大事故災害の医療対応の基礎について学ぶ。 HMIMMS(Hospital Major Incident Medical Management and Support)では災害時の傷病者を受け入れる病院の対応に関して学ぶ。	59
BCP	Business Continuity Plamの略。 災害などの緊急時に、企業や自治体が業務を続けたり、中断しても早期に復旧するための事前計画。	60
ベンチマークシステム	自分の病院の納入価格が全国の医療機関の中でどの位置にいるか、インターネットで照会・比較することができるシステム。	61
CCU	Coronary Care Unitの略。 急性心筋梗塞をはじめとする重篤な心臓疾患患者の救命を目的とした集中監視治療システム。	58 61

< 高専の教育研究に関する項目 >

用語・名称	説明	計画番号
ふらつと高専	本校の定めた人権教育年間計画。 様々な視点から人権について考え、多様性を認め合える人材の育成を目指す。	62
アクティブラーニング(AL)	一方向による知識伝達型の学修方法ではなく、学修者が能動的に学修する方法やそのプロセス。問題解決能力、批判的思考力、コミュニケーション能力といった汎用的能力の育成を図ることが期待される。一般に、教室内ではグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等が、教室外でも共同学習、ケーススタディを使うなどの発見学習、調査学習、体験学習などがある。読書や作文、あるいは授業の内容を分析したり、まとめたりする行為も能動的に行う学修である。	63
PBL	Problem Based Learning(問題解決型学習)の略。 1.問題の発見 2.仮説の設定 3.解決策の考案 4.解決策の実践 5.振り返り 「問題解決型学習」では、上記の一連の作業をチームで協力して行う。そして、その過程で必要な知識を、自ら調べて学ぶ。従来の教師が教科書に沿って授業を進めていく学習スタイルを「SBL(Subject Based Learning)」もしくは「科目進行型学習」といい、PBLとしばしば対比される。	63
エンジニアリングデザイン	数学、基礎科学、エンジニアリング・サイエンス(数学と基礎科学の上に築かれた応用のための科学とテクノロジーの知識体系)および人文社会科学等の学習成果を集約し、経済的、環境的、社会的、倫理的、健康と安全、製造可能性、持続可能性などの現実的な条件の範囲内で、ニーズに合ったシステム、エレメント(コンポーネント)、方法を開発する創造的で、たびたび反復的で、オープンエンドなプロセス。	63
FD	Faculty Development の略。 教員の能力や資質の開発をする。	63,69
SD	Staff Development の略。 大学の管理運営、教育や研究の支援までを含めた質の向上を図るため、事務職員や技術職員などを対象に行われる、職能開発の組織的な取組みの総称。	63
3ポリシー ・ディプロマポリシー ・カリキュラムポリシー ・アドミッションポリシー	・ディプロマポリシー(学位授与の方針)とは、学位授与の判断のための基本的な考え方として、卒業要件や、育成する人材に修得を期待する能力などを示したもの。 ・カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)とは、教育目標やディプロマ・ポリシー等を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について、基本的な考え方を示したもの。 ・アドミッションポリシー(入学者受入の方針)とは、能力や適性を含めた大学が求める学生像、および入学者選抜の実施のための基本的な考え方を示したもの。	68
シラバス	講義概要。授業・講義の計画や内容の概略を各科目ごとに記したもの。	69
TP ⇒ティーチング・ポートフォリオ	自らの教育活動について振り返り、自らの言葉で記し、様々なエビデンスによってこれらの記述を裏付けた教育業績についての厳選された記録。	69
AP ⇒アカデミック・ポートフォリオ	教員個人が教育、研究、組織運営(サービス活動)等といった大学教員としての全活動を振り返り、これらの活動を整理・統合したもの。	69
JST	Japan Science and Technology Agency(国立研究開発法人 科学技術振興機構)の略。 文部科学省所管の国立研究開発法人。文部科学省の競争的資金の配分機関の1つであり、科学技術の振興を図ることを目的とする。	74
SCORE大学推進型(拠点都市環境整備型)	SCORE: 社会還元加速プログラム 大学から生まれる優れた技術シーズの実用化やアントレプレナーシップ指導人材の育成を強力に支援し、コロナ後の社会変革や社会課題解決につながる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される体制の構築を目的としている。「スタートアップ・エコシステム拠点都市」において中核となる大学・機関に対し、アントレプレナーシップを備える人材の育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備に必要となる支援を行う。	74
地域連携テクノセンター	本校の教育・研究の成果を活用した技術相談の実施、研究員の受け入れ、産官学交流を推進する会合等を行い、受託・共同研究や出前授業(後述)を実施することにより、地域社会に貢献することを目的とするセンター。	76,78
URAセンター	URAとはユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーターの略。 本学における研究資金の獲得・管理・報告及び複数の研究機関・研究者・民間企業等が参画する研究プロジェクト等のマネジメントの充実・強化を図り、本学の円滑な研究活動の推進に寄与することを目的とする。	76
出前授業	本校の教員が、小・中学校へ訪問し、実施する授業(実験)のこと。	77
リカレント教育	義務教育などを終えている人が必要に応じて「就労と教育」を繰り返すシステムのことを指す。回帰教育や生涯学習とも呼ばれ、それらを誰かからの命令で始めるものではなく、自らの意志で学び直すことを指す。	78

<法人運営に関する項目>

用語・名称	説明	計画番号
IR	Institutional Researchの略。 ①教育研究・経営・財務情報など大学の諸活動に関する情報収集・蓄積 ②特に学生の学習成果など教育機能についての調査分析 ③大学経営の基礎となる情報の分析 を行い、またそれらの分析結果の提供を通じて、大学の自己評価、意思決定に寄与する活動。	81,127
クロスアポイントメント制度	研究者が大学、公的研究機関、民間企業のうち、二つ以上の組織と雇用契約を結び、一定の勤務割合の下で、それぞれの組織における役割分担や指揮命令系統に従いつつ、研究・開発および教育などの業務に従事することを可能にする制度。	82,83
卓越研究員事業	新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の産学官の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示することを目的とした事業。	82,122
DX	Digital Transformationの略。 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。	84
FD	Faculty Development の略。 教員の能力や資質の開発をする。	84,127
スペースチャージ制度	施設の修繕・維持のため研究室や実験室、講義室などの共用スペースを使用する際に、施設利用料を徴収する制度。	88
スマートシティ	都市が抱える諸問題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画・整備・管理・運営)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区	89,114 141
URAセンター	URAとはユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーターの略。 本学における研究資金の獲得・管理・報告及び複数の研究機関・研究者・民間企業等が参画する研究プロジェクト等のマネジメントの充実・強化を図り、本学の円滑な研究活動の推進に寄与することを目的とする。	89,95 97,139
内部質保証	大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営、ならびに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むことを指す。	80,92, 127
自己点検・評価	学校教育法第109条において、「大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」ことが義務付けられている。	81,92, 127
認証評価	大学等がその教育研究などの状況について、定期的に、文部科学省の認証を受けた第三者評価機関(大学評価・学位授与機構、大学基準協会等)から評価を受ける制度。	92
オープンサイエンス体制	オープンサイエンスとは、公的研究資金を用いた研究成果(論文、生成された研究データ等)について、広く容易なアクセス・利用を可能にし、知の創出に新たな道を開くとともに、効果的に科学技術研究を推進すること。	95
リポジトリ	リポジトリは一般的に、「容器・貯蔵庫・宝庫」などを意味する。教育・研究成果を収集し、電子的資料を収集・保管する事で、インターネットを経由して誰でも無償で利用することができるため、より多くの研究者などの目に留まりやすくなり、広範囲に発信することができる。	95
グローバル	グローバルとローカルを掛け合わせた造語で地球規模の視野で考え、地域視点で行動するという考え。	97
ステークホルダー	企業などの組織が活動を行うことで影響を受ける利害関係者。	98
ステートメントビジュアルサイト	さまざまな分野のリーダーやキーパーソンとして活躍している大阪市立大学の卒業生を紹介するサイト。	98
PCB	Poly Chlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略称。 電気機器用の絶縁油、各種工業における加熱並びに冷却用の熱媒体及び感圧複写紙など、様々な用途に利用されてきたが、現在は新たな製造が禁止されている。PCB廃棄物のおそれがある廃電気機器、廃油、汚染物等(ウエス、汚泥等)については、PCB含有の有無を調査・分析し、PCB廃棄物の場合、届出、適正保管及び定められた期限までに処理・処分を行わなければならない。	100
BCP	Business Continuity Plamの略。 災害などの緊急時に、企業や自治体が業務を続けたり、中断しても早期に復旧するための事前計画。	103

用語・名称	説明	計画番号
リスクアプローチ	重要な虚偽表示が生じる可能性が高い事項に、重点的に監査の人員や時間を充てることで、監査を効果的・効率的に行おうとするアプローチのこと。	105,106
JCSOS	Japanese Council for the Safety of Overseas Students(海外留学生安全協議会)の略称 東京海上日動海上火災保険㈱の協力により、渡航者と学校をトータルにサポートする海外危機管理システム。	109
たびレジ	「たび(旅)」と「registration(登録)」を合わせた造語で、外務省からの最新の安全情報を日本語で受信できる海外安全情報無料配信サービス。渡航予定の有無関係なく登録をすることで、世界中の最新情報を随時入手することができる。	109
パブリックヘルス	公衆衛生。	114
スマートエイジング	個人は時間の経過とともに、たとえ高齢期になっても人間として成長でき、より賢くなれること、社会はより賢明で持続的な構造に進化すること。	114
バイオエンジニアリング	工学を含めた農学、理学及び医学の原理を統合した生物・医学的応用を指す。	114,142
イノベーションアカデミー構想	「都市シンクタンク機能」「技術インキュベーション機能」の充実、強化のための構想。大阪公立大学のすべてのキャンパスに「産学官共創ラボ」機能を持たせ、「全学ネットワーク型産学官共創イノベーションエコシステム」を構築し、各「リビングラボ」で行政や企業との一層の共創を図ることを通じて、都市課題の解決と大阪産業の競争力強化に貢献することを目指している。	114,136 140
インキュベーション	新たなビジネスを始めようとしている人や起業に対し、不足する資源(資金、オフィス、ソフトなど)を提供し、その成長を促進すること。また、新規事業の創出や支援を行う活動やサービスを指してインキュベーションと呼ぶこともある。	114,120 141,142
シンクタンク	種々の分野の専門家を集め、政策決定や企業戦略の基礎研究、コンサルティングサービス、システム開発などを行う組織。	120,141 142
企業版ふるさと納税	正式名称を「地方創生応援税制」といい、企業が地域再生法の認定地方公共団体が実施する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に対して寄附を行った場合に、税制上の優遇措置を受けられる仕組み。	120,141 142
バイアウト制度	競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能とする制度。	122
テニュアトラック制	公正で透明性の高い選考により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。	122
JST	Japan Science and Technology Agency(国立研究開発法人 科学技術振興機構)の略。 文部科学省所管の国立研究開発法人。文部科学省の競争的資金の配分機関の1つであり、科学技術の振興を図ることを目的とする。	122,133 140
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業	将来の我が国の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生に対し、研究に専念できる環境を提供するために、当該博士後期課程学生の処遇の向上、及び博士後期課程修了後の安定的なキャリアパスの確保を目的とした事業。	122,133
次世代研究者挑戦的研究プログラム	博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援し、優秀な博士人材が様々なキャリアで活躍できるように研究力向上や研究者能力開発を促す事業。	122,133
リゾーム型研究人材育成プログラム	社会課題の解決や先導的研究領域の創成、未来の社会像を描出しそれを具現化する能力を養成することを目的として、博士後期課程に進学する学生を積極的に支援するプログラム。	122,133
リカレント教育	義務教育などを終えている人が必要に応じて「就労と教育」を繰り返すシステムのことを指す。回帰教育や生涯学習とも呼ばれ、それらを誰かからの命令で始めるものではなく、自らの意志で学び直すことを指す。	124
SD	Staff Development の略。 大学の管理運営、教育や研究の支援までを含めた質の向上を図るため、事務職員や技術職員などを対象に行われる、職能開発の組織的な取組みの総称。	127
3ポリシー ・ディプロマポリシー ・カリキュラムポリシー ・アドミッションポリシー	・ディプロマポリシー(学位授与の方針)とは、学位授与の判断のための基本的な考え方として、卒業要件や、育成する人材に修得を期待する能力などを示したもの。 ・カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)とは、教育目標やディプロマ・ポリシー等を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について、基本的な考え方を示したもの。 ・アドミッションポリシー(入学者受入の方針)とは、能力や適性を含めた大学が求める学生像、および入学者選抜の実施のための基本的な考え方を示したもの。	127
高大接続改革	義務教育段階から一貫した理念の下、「学力の3要素」(1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力、3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)を高校教育で確実に育成し、大学教育で更なる伸長を図るため、それをつなぐ大学入学者選抜においても、多面的・総合的に評価するという一体的な改革。	129
イノベーションエコシステム	全学に整備された「産学官共創リビングラボ」機能をネットワークでつないだもの。大阪公立大学が一体となり、基礎研究を含めた各キャンパスの強み、文理融合による「総合知」を活かし、持続的なイノベーションにつなげる。	136,140
地域再生(CR)副専攻	CR:Community Regeneration(地域再生)の略。 大阪公立大学における地域再生(CR)副専攻は、複合化した地域の課題と向き合い、その改善に向けた方策や学問的アプローチを、現場体験や実践的な演習、さらには地域の現場で活躍している実務家による講義等を通して、教員と学生が相互に学び合いながら考え、地域で活躍するために必要となる基礎的な知識や技術を育成する。	137

用語・名称	説明	計画番号
SCORE大学推進型(拠点都市環境整備型)	SCORE:社会還元加速プログラム 大学から生まれる優れた技術シーズの実用化やアントレプレナーシップ指導人材の育成を強力に支援し、コロナ後の社会変革や社会課題解決につながる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される体制の構築を目的としている。「スタートアップ・エコシステム拠点都市」において中核となる大学・機関に対し、アントレプレナーシップを備える人材の育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備に必要となる支援を行う。	140
ダブルディグリープログラム	我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラム。	144
GC副専攻	GC :Global Communicationの略。 グローバル・コミュニケーション(GC)副専攻とは、全学共通科目、および、海外での研修等を介して、①自己・他者・多様性を理解できる力、② 外国語を活用できる力、③ 学んだ内容を実践に結びつけることができる力を涵養することを目標とする副専攻であり、平成25・26年度に試行実施を踏まえ、平成27年度から実施している。	144
SI副専攻	SI :Social innovationの略。 ソーシャル・イノベーション(SI)副専攻とは、新しい商品やサービス、制度によって社会課題を解決することです。あらゆる社会の現場で主体的に課題発見・解決に取り組む人を育成するコース。	144